

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534-8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534-8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社  
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第3四半期 連結累計期間	第152期 第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	372,091	395,379	505,205
経常利益 (百万円)	5,451	6,130	6,855
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	3,389	3,035	2,309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	340	9,890	2,637
純資産額 (百万円)	66,241	78,212	69,011
総資産額 (百万円)	277,645	297,086	276,891
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (円)	23.21	21.12	15.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		21.03	
自己資本比率 (%)	22.8	25.2	23.9

回次	第151期 第3四半期 連結会計期間	第152期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.29	10.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第151期第3四半期連結累計期間及び第151期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、セグメントごとの主要な関係会社の異動状況は次のとおりであります。

##### (国内卸売)

前連結会計年度において主要な関係会社としていた㈱ヤマトは、当社が同社の株式の一部を売却したことにより子会社でなくなったため、当第3四半期連結累計期間より主要な関係会社から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による円高の是正、デフレ傾向からの脱却、株価上昇を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しました。海外においては米国経済が回復傾向を示す一方で、欧州や中国・アジアをはじめとした新興国においては依然として不透明感を残しております。

紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙ともに内需が前年並みで推移したことに加え、円安の進行により輸入紙の影響が減少し、国内出荷は前年に対して微増となりました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013の最終年度として、グループ経営を推進し、経営資源の選択と集中・強化により収益基盤の一層の強化、人材力の強化及びグループ価値の最大化に戦略的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの中で特に注力している海外事業が、欧米・中国を中心に順調に推移しております。製紙及び加工等事業につきましても家庭紙事業等が堅調に推移しており、次期中期経営計画においても生産性・収益性を高めるべく、設備新設・更新等を検討しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比6.3%増の3,953億7千9百万円となりました。利益面では、営業利益は14.6%増の59億4千3百万円、経常利益は12.5%増の61億3千万円、四半期純利益は30億3千5百万円（前年同四半期連結累計期間は33億8千9百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

#### 「国内卸売事業」

売上高は、前年同四半期連結累計期間比0.2%増の2,695億3千6百万円となりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により15.9%増の49億9千5百万円となりました。

#### 「在外卸売事業」

米国及び中国等の販売が順調であったことに加え、円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間比27.2%増の1,044億5千3百万円となり、経常利益は118.7%増の7億2千3百万円となりました。

#### 「製紙及び加工等事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比2.4%増の178億3千9百万円となりました。経常利益は、原料価格の上昇により、2.3%減の20億8千3百万円となりました。

#### 「不動産賃貸事業」

テナント退去の影響により、売上高は前年同四半期連結累計期間比15.6%減の20億1千2百万円となり、経常利益は62.6%減の1億9千7百万円となりました。

#### 「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比20.9%増の15億3千9百万円となり、経常利益は173.9%増の2億5千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて201億9千6百万円増加し、2,970億8千6百万円となりました。主な増加は、米国等における売上債権及び棚卸資産の一時的な増加、工場設備及び太陽光発電設備等の設備投資、並びに投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

総負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度に比べて109億9千5百万円増加し、2,188億7千4百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べて92億1百万円増加し、782億1千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

特記事項はありませぬ。

(5) 主要な設備

主要な設備の著しい変動

該当事項はありませぬ。

主要な設備の新設、除売却等の計画の著しい変更

当第3四半期連結累計期間において、次の設備の新設計画を決定しております。なお、近隣生産拠点を順次閉鎖する予定であるため、グループ全体の生産数量面の能力に大きな変動はありませぬ。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
信栄製 紙(株)	富士川工場(仮 称) (静岡県富士市)	製紙及び 加工等事業	生産設備	10,000	1,783	借入金及び 補助金	平成25年 7月	平成27年 3月	品質及び生 産効率の向 上並びに環 境負荷の低 減

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりませぬ。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		150,215		16,649		15,241

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,253,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,248,000	142,248	
単元未満株式	普通株式 968,512		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		142,248	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3 - 12 - 1 フォアフロントタワー	6,253,000		6,253,000	4.1
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2 - 12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1 - 6 - 10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10 - 1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3 - 4 - 4	666,000		666,000	0.4
計		6,999,000		6,999,000	4.6

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,769	4,474
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 142,091	<sup>1</sup> 147,737
たな卸資産	22,339	25,555
その他	5,160	6,796
貸倒引当金	1,253	1,110
流動資産合計	173,106	183,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,344	28,503
土地	26,865	26,263
その他(純額)	12,103	16,689
有形固定資産合計	68,311	71,455
無形固定資産		
のれん	1,483	1,329
その他	1,233	1,142
無形固定資産合計	2,716	2,470
投資その他の資産		
投資有価証券	28,121	35,361
その他	5,927	5,569
貸倒引当金	1,326	1,243
投資その他の資産合計	32,723	39,687
固定資産合計	103,750	113,612
繰延資産	35	23
資産合計	276,891	297,086



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 103,760	<sup>1</sup> 104,697
短期借入金	<sup>1</sup> 39,180	<sup>1</sup> 46,149
1年内返済予定の長期借入金	9,702	2,928
コマーシャル・ペーパー	13,000	16,000
1年内償還予定の社債	180	110
未払法人税等	831	559
引当金	1,589	1,671
その他	6,570	6,970
<b>流動負債合計</b>	<b>174,813</b>	<b>179,083</b>
<b>固定負債</b>		
社債	15,155	15,100
長期借入金	7,560	14,278
退職給付引当金	2,333	2,587
その他の引当金	99	90
その他	7,919	7,735
<b>固定負債合計</b>	<b>33,067</b>	<b>39,791</b>
<b>負債合計</b>	<b>207,879</b>	<b>218,874</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,677	38,038
自己株式	2,198	2,144
<b>株主資本合計</b>	<b>65,375</b>	<b>67,789</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,536	7,268
繰延ヘッジ損益	5	12
為替換算調整勘定	818	67
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>713</b>	<b>7,189</b>
新株予約権	140	150
少数株主持分	2,783	3,083
<b>純資産合計</b>	<b>69,011</b>	<b>78,212</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>276,891</b>	<b>297,086</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	372,091	395,379
売上原価	337,545	358,403
売上総利益	34,546	36,976
販売費及び一般管理費	29,358	31,032
営業利益	5,188	5,943
営業外収益		
受取利息	52	42
受取配当金	583	586
持分法による投資利益	249	78
その他	467	533
営業外収益合計	1,351	1,239
営業外費用		
支払利息	978	943
その他	109	109
営業外費用合計	1,088	1,052
経常利益	5,451	6,130
特別利益		
投資有価証券売却益	37	108
補助金収入	421	30
負ののれん発生益	331	14
固定資産売却益	214	9
受取遅延損害金	127	-
その他	3	19
特別利益合計	1,132	180
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	820
固定資産処分損	62	488
投資有価証券売却損	7	6
関係会社整理損	97	4
投資有価証券評価損	7,584	0
段階取得に係る差損	229	-
事務所移転費用	217	-
その他	13	4
特別損失合計	8,208	1,322
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,625	4,989
法人税、住民税及び事業税	1,395	1,161
法人税等調整額	84	493
法人税等合計	1,311	1,655
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,936	3,334
少数株主利益	453	300
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,389	3,035

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2,936	3,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,669	5,592
繰延ヘッジ損益	11	7
為替換算調整勘定	90	808
持分法適用会社に対する持分相当額	152	163
その他の包括利益合計	2,595	6,556
四半期包括利益	340	9,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754	9,511
少数株主に係る四半期包括利益	414	379

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	前連結会計年度において非連結子会社であったJプロジネット(株)は、当社の物流本部の業務を移管したことにより、当社の一業務部門の業務を実質的に担うことになったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
	前連結会計年度において連結子会社であった(株)ヤマトは、当社が同社の株式の一部を売却したことにより子会社でなくなったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めていた東洋紙業(株)は、合併による当社議決権割合の低下等に伴い関連会社に該当しなくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	
(厚生年金基金解散損失引当金)	当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金で解散方針等が決議されたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その損失の発生に備えて引当金を計上することといたしました。
	これにより、当第3四半期連結累計期間において、厚生年金基金解散損失引当金繰入額820百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
北京典範紙業有限責任公司	百万円	660百万円
松江バイオマス発電(株)	"	400 "
KCT Trading Private Limited	"	206 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	173 "	143 "
Japan Pulp & Paper(M) Sdn. Bhd.	180 "	121 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	25 "	24 "
青島王子包装有限公司	18 "	14 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	39 "	13 "
J Pシステムソリューション(株)	"	4 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	2 "	4 "
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	227 "	"
Japan Pulp & Paper (Australia)Pty. Ltd.	20 "	"
計	686 "	1,590 "

スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。なお、同契約では完工保証の一環として債務保証が組み込まれており、借入金の当社負担分の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)サン・エナジー洋野	百万円	390百万円
(株)サン・エナジー石巻	"	119 "
計	"	510 "

手形遡求債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	18百万円
輸出信用状付荷為替手形	"	2 "
銀行間未決済残高	"	"

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	5,125百万円	4,715百万円
支払手形	1,174 "	828 "
短期借入金	510 "	465 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,854百万円	2,945百万円
のれんの償却額	173 "	288 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	732	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	719	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	720	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	268,926	82,085	17,424	2,383	1,273	372,091		372,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,718	634	12,660	21	713	25,745	25,745	
計	280,644	82,719	30,084	2,403	1,986	397,836	25,745	372,091
セグメント利益 又は損失( )	4,310	330	2,132	526	93	7,392	1,941	5,451

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,663百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	269,536	104,453	17,839	2,012	1,539	395,379		395,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,631	555	15,375	28	547	30,135	30,135	
計	283,167	105,008	33,214	2,040	2,086	425,514	30,135	395,379
セグメント利益 又は損失( )	4,995	723	2,083	197	256	8,253	2,122	6,130

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,908百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間に、倉庫・運送事業を営むJ P ロジネット(株)に、国内卸売事業に含めていた当社の物流本部の業務を移管しました。これに伴い、前連結会計年度において「その他」の事業としていた倉庫・運送事業は、第1四半期連結会計期間より「国内卸売」事業に区分することとしました。

なお、変更後の方法により作成した前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)」に記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	23円21銭	21円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,389百万円	3,035百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )	3,389百万円	3,035百万円
普通株式の期中平均株式数	145,971千株	143,682千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		21円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		610千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議しました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| 1 1株あたり中間配当金        | 5円00銭      |
| 2 中間配当金総額           | 720百万円     |
| 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。